

# さらにすすむ

# 子育て世代泣かせ

橋下市長は、市長に就任直後、「大阪市民はぜいたく」と市民サービスを削減してきました。若者や子育て支援も例外なく次々と切り捨ててきました。(左表)

## 橋下市政が削りに削った若者向け施策

- 若者の居住を支援していた  
**新婚世帯の家賃補助の廃止**
- 小児科・産科で大きな役割果たしていた  
**住吉市民病院の廃止**
- 子育て世帯で助かっていた  
**保育料の軽減措置の改悪**
- 女性の交流、相談、子育て世代の学習の場  
**クレオ大阪の機能の縮小・削減**
- 保育所など福祉施設の  
**水道料金の減免制度の廃止**

## さらに「都」構想で

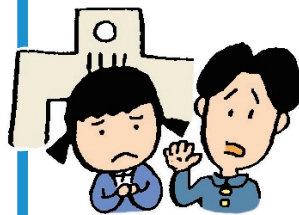
### 「都」構想の「協定書」に盛り込まれている

- 公立幼稚園・保育所の **全園民営化**
- 保育料の **値上げ**
- ドーンセンターとクレオ大阪 **男女共同参画施策の大幅な後退**
- 在宅の子育て支援などとしている **子育てプラザの廃止**
- いじめ相談、不登校児童の通所事業などの **教育相談事業の削減**
- 温水プールやスタジオ、マシニング **プールの削減**



### 「特別区」になり

- 税収が4分の1に激減し **子どもの医療費助成の後退**
- 「選挙で選ばれたものが決めていく」(橋下市長)と **問答無用で小中学校の統廃合**



## 橋下市長の

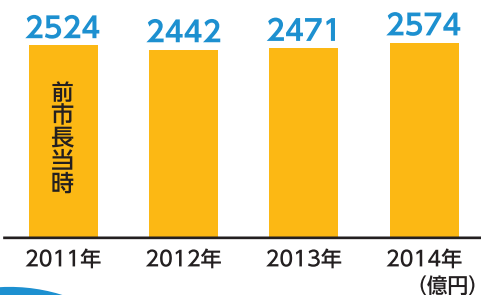
教育費を5倍、6倍にした

## 「実績」宣伝はウソです



子育て支援を削減してきたのが橋下市長。ところが、タウンミーティングで「教育費を5倍、6倍にした」と演説。その根拠は橋下市長が自分で「重点政策」と位置づけた事業をつまみ出して予算額を積み上げたもの。どの自治体でもやっている分類で見ると、横ばいです(下表)。5倍とか6倍にはなりません。

こども青少年費・教育費は横ばい



投票用紙に「反対」と記入し  
大阪市廃止・解体にストップ

## 大きな財源、権限を「暮らし第一」に使って実現

### 保育所の増設で、待機見なくし安心して働ける環境を

- 保育料の保護者負担の軽減を
- 公立幼稚園・保育所の「全園民営化計画」をやめ、それぞれの良さをいかした幼稚園、保育所に

### 安心の子育てができるよう

- 子どもの医療費助成制度を“高校卒業まで”に改善を

### 自校調理方式で、あたたかい中学校給食に

- 全学年で35人学級編成にし、ゆき届いた教育に

### 新婚世帯の家賃補助制度の復活を